

■ 米利下げ期待高まるなか日銀の出方に要注目

前回更新分の執筆時点では12月5日と見られていた10月分と11月分の米雇用統計の結果発表予定が、後に12月16日の発表になると明らかにされた。つまり、12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）の日程を通過した後の発表ということになったわけで、この大事な時期に「どうにも解せない」という思いが強く残る。

おまけに、米労働省労働統計局（BLS）は先週21日、10月の消費者物価指数（CPI）の発表を基本的に取りやめることとし、入手可能なデータについては12月18日に発表予定の11月分のCPIと合わせて公表することを明らかにしている。呆れてモノも言えないところだが、兎にも角にも12月のFOMCはごくごく限られた材料だけで政策判断を行わねばならない。

むろん、市場にも12月の米利下げの有無について予想するための材料が十分に与えられない状況となっている。結果、市場は限られた経済データと米連邦準備理事会（FRB）関係者らの発言などから投資判断の糸口を見出そうとする姿勢を強めざるを得ない。

その意味で、このところFRBのウォーラー理事やサンフランシスコ連銀のデイリー総裁、ニューヨーク連銀のウィリアムズ総裁らから12月の米利下げに前向きな発言が相次いで飛び出してきていることは、足元の市場にとって大きなインパクトとなっている。

彼らの発言は、短期金融市場における12月の米利下げ確率を85%前後まで一気に押し上げる主要因となっており、その結果として先週21日以降の4営業日でNYダウ平均が合計で1675ドル近くも上昇したことが何より象徴的である。

米利下げ期待が再浮上してきたことに伴う米株価の上昇に比して外国為替市場の反応はやや鈍い感じもするが、それでも足元でユーロ／ドルが21日移動平均線（21日線）を上抜け、1.16ドル台をあらためて試す動きとなっていることは一つに見逃せない。

ユーロ圏の中心的存在であるドイツの経済状況については「いまだ玉虫色」といった印象。先週21日に発表された11月のユーロ圏PMIをみても、製造業が判断の分かれ目である50を下回る一方で、サービス業については予想を上回る強さが示されていた。また、独IFO経済研究所が今週24日に発表した11月の景況指数は予想外に低下し、IFOのフースト所長は「企業は景気回復期待を失っている」などと述べている。

しかしながら、一部からは「今後の回復を諦めるのは時期尚早」との声も少なからず聞かれる。なかには、成長基盤の環境が明るくなっている状況や、借入れが急拡大して設備投資に前向きな状況を示すデータが出てきているという。そうした観点からすれば、ユーロ／ドルが1.15ドル処で強く下値を支えられている点にも合点が行くし、やはり基本は押し目買いスタンスで臨みたいということになる。

むろん、対円でもドルの上値は今のところ限られた状態にあり、筆者が本欄で執拗に主張しているドル／円の戻り売り戦略はひとまず一定の結果を出すに至っている。



目先のことは、10月下旬以降長らく下値を支える格好となっている一目均衡表（日足）の転換線をクリアに下抜けるかどうかの一つの焦点（左図参照）。価値に下抜けると、次に日足の基準線（現在は154.71円処に位置）を試す展開になると見ておきたい。

肝心なのは、やはり日銀の今後の出方である。昨日（26日）は一部通信社が「日銀は、12月の日銀金融政策決定会合に向けて、市場の利上げに対する準備を整えるためにコミュニケーション方法を調整している」と

と報じており、実際に最近の日銀関係者からの発言も「利上げ判断が近づいている」とするものが目立つ。本日（27日）も野口審議委員が大分で行う講演への関心が高まっており、その内容を受けた市場の反応を慎重に見定めたい。

（11月27日 10:00）